

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 6/27 ~ 7/1 >

パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長は議会証言で、今後も継続的な利上げが適切になると述べるとともに、米経済のソフトランディング(軟着陸)の達成は難しいとの見解を示しました。また、物価抑制を最優先する考えを強調しました。今後は7月の米連邦公開市場委員会(FOMC)での利上げ幅やその後の利上げペース、利上げの米経済への影響などを確認していくこととなります。来週は日銀短観や米個人消費支出に加え、欧州中央銀行(ECB)総裁やFRB議長らの議論も確認したいところです。

◆株価：底堅い展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 26,200~26,900円 (6月) 25,000~30,000円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、底堅い展開が予想されます。欧米などの景気減速懸念が強まっているものの、それに伴う内外の国債利回り低下が、株価を下支えする見通しです。また、中国景気が最悪期を脱した可能性が高いとみられることも、日本株の好材料となりそうです。とはいえ、世界的な金融引締めへの加速に対する警戒感は依然として強いことから、欧米のインフレや金融政策をめぐる思わくで株価が不安定になる場面もあり得るため、注意が必要です。

◆為替：方向感模索

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 133.5~136.0円 (6月) 126.0~138.0円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日米金融政策の方向性の違いを背景にドル円の下値余地は限定的とみられます。米国の早期大幅利上げ観測を受け、米景気の減速懸念が高まっており、足元、米長期金利は低下しています。それを受け、一時136円台後半まで上昇していたドル円は134円台後半での推移となっています。米景気の動向に市場の注目が集まっており、ドル円は、米個人消費支出(5月)などの景気指標を確認しながら、方向感を探ることとなりそうです。

◆長期金利：レンジ継続

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.20~0.25% (6月) 0.00~0.25%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

前週末に日銀が強力な金融緩和を堅持して以降、長期金利は0.20%台前半での狭いレンジでの動きが続いています。日銀が、長期金利が0.25%を超えないよう国債を無制限に買い入れる指値オペを、原則毎営業日実施していることに加え、債券先物に連動する残存期間7年の長期国債を対象にした連続指値オペも実施し、国内債の利回り上昇を抑制しています。やや落ち着いてきた米長期金利もにらみながら居所を探る動きが続きそうです。

◆Jリート：一進一退の中、上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,870~1,950ポイント (6月) 1,850~2,150ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証REIT指数は、一進一退の動きが続きました。1,900ポイントを下回ると押し目買いが広がり、終値では1,900を割り込みませんでした。日銀が強力な金融緩和を堅持し、長期金利が落ち着いた動きになっていることは安心材料です。また、GoToトラベルはまだ再開されていませんが、代替として全国を対象に新たな観光需要喚起策「全国旅行支援」が早ければ7月前半にも開始されると伝えられており、Jリート市場を下支えしそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
6/27 月	日銀「主な意見」(6/16・17開催分) 景気動向指数(4月、改訂状況)	米2年国債入札、米5年国債入札 米耐久財受注(5月) 米中古住宅販売成約指数(5月) 欧州中央銀行(ECB)フォーラム(29日まで、ポルトガル・シトラ)
6/28 火	2年利付国債入札	米7年国債入札 米消費者信頼感指数(6月) 米卸売在庫(5月、速報値) 米S&Pジブジックケース・シー住宅価格指数(4月) 米FHFA住宅価格指数(4月)
6/29 水	消費動向調査(6月) 商業動態統計(5月、速報値)	北大西洋条約機構(NATO)首脳会議(30日まで、ワシントン) 米GDP統計(22/1-3月期、確定値) ユーロ圏消費者信頼感指数(6月、確定値) ユーロ圏マネーサプライ(5月)
6/30 木	鉱工業生産指数(5月、速報値) 住宅着工件数(4月)	米シカゴ購買部協会景気指数(6月) 米個人所得・個人消費支出(5月) 米新規失業保険申請件数(6/25終了週) ユーロ圏失業率(5月) 中国製造業PMI(6月)
7/1 金	国庫短期証券入札(3か月) 日銀短観(6月調査) 新車販売台数(6月) 東京都区部・消費者物価指数(6月) 完全失業率、有効求人倍率(5月)	米ISM製造業景況指数(6月) ユーロ圏製造業PMI(6月、改定値) ユーロ圏消費者物価指数(6月、速報値) 中国財新製造業PMI(6月) 香港、英国から中国への返還25周年記念式典、新香港行政長官に李家超(ジョン・リー)氏就任

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

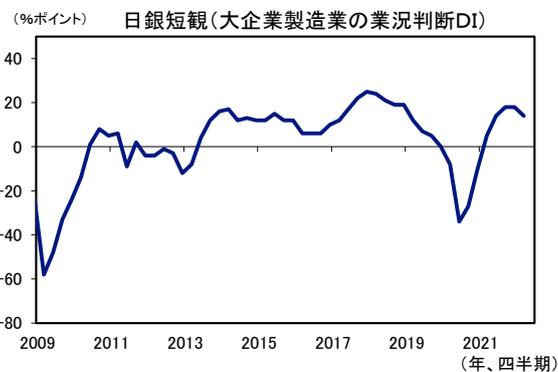
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

日銀短観(6月調査) 7月1日(金)午前8時50分発表

3月調査の日銀短観では、大企業・製造業の業況判断指数(DI)がプラス14、同・非製造業がプラス9となりました。昨年12月調査に比べ、それぞれ3ポイント悪化、1ポイント悪化と、資源高や新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、低調な景況感が示されました。

6月調査では、大企業の業況判断DIは製造業で悪化が見込まれるものの、非製造業では改善が予想されます。製造業では資源高などが引き続き重しとなった一方、非製造業では感染者数の緩やかな減少が景況感を支えたとみられます。今後も当面、こうした傾向が続く見通しです。

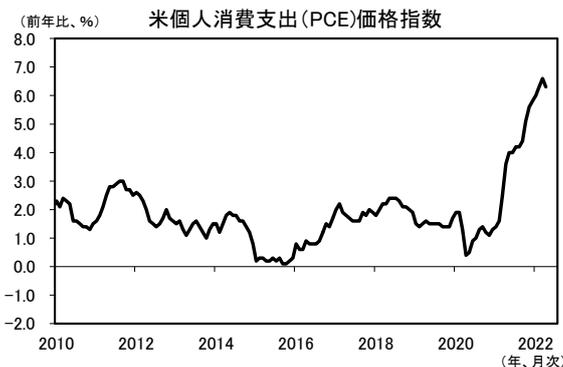


(出所) 日銀よりデータ取得し、しんきん投信作成

米個人消費支出(5月) 6月30日(木)午後9時30分発表

4月の米個人消費支出(PCE)は、前月比0.9%増と市場予想を上回りました。また、物価指標のひとつとして注目されるPCE総合価格指数は前年比6.3%上昇と、前月と比べやや伸びが鈍化しました。

インフレ高進が続く中、雇用の伸びや積み上がった貯蓄などに支えられ、足元、消費は堅調ですが、今後、ガソリンや食品価格の上昇が家計支出を圧迫しそうです。5月のPCEは前月比0.4%増程度、PCE総合価格指数は前年比6.2%程度の上昇が見込まれます。



(出所) 米商務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】**■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。